

令和 5 年度水産関係予算概算要求の主要事項

～持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現～

令和 4 年 8 月
水 産 庁

(※) 各項目の下段 () 内は、令和 4 年度当初予算額

1 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

① 資源調査・評価の充実

ア 資源調査・評価の拡充

9 7 億円

(8 2 億円)

- 200 種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化を図り、最大持続生産量 (MSY) を達成できる資源水準の算定、近年の不漁要因の解明を進めるための調査船調査や、漁業者の協力による漁船活用型調査等を拡充し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立
- 水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施

イ スマート水産業による漁獲情報の収集強化や漁獲番号等の伝達の電子化推進

8 億円

うちデジタル庁計上：7 億円

(5 億円)

(うちデジタル庁計上：4 億円)

- 産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の強化や水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

② 新たな資源管理の着実な推進

9 億円

うちデジタル庁計上：2 億円

(8 億円)

- 資源管理ロードマップに基づく T A C 魚種の拡大・I Q 管理の導入等に向けて、T A C 管理の前提となる選択的漁獲等のための技術開発の推進、I Q 管理の導入に向けた漁業者等の取組の支援、遊漁の実態把握や資源管理計画から資源管理協定への計画的移行を推進するとともに、クロマグロ等の漁獲物の合法的な水揚げを確保

③ 漁業経営安定対策の着実な実施

6 4 2 億円

(3 3 5 億円)

- 計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策 (積立ぷらす) を実施 (うち漁業収入安定対策事業)

3 1 3 億円

(202億円)

- ・ 燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援を実施

④ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

188億円

うちデジタル庁計上：4億円

- ・ 我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りを実施

(149億円)

(うちデジタル庁計上：4億円)

2 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

① 沿岸漁業の競争力強化

- ・ 不漁問題や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援

(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)

40億円

(25億円)

② 沖合・遠洋漁業の競争力強化

106億円

(26億円)

- ・ CO2 排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を支援する漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）を実施
- ・ 外務省と連携しつつ、積極的な漁業協力を通じ、入漁先国における日本のプレゼンスを強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保

③ 養殖業の成長産業化

104億円の内数

(23億円の内数)

- ・ 養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援
- ・ 輸出も視野に入れた養殖業の成長産業化に向け、大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

④ 内水面及びさけ・ます等資源対策

14億円

(14億円)

- ・ 内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築、これまでの知見も踏まえたサケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組をきめ細やかに支援

⑤ 漁業・漁村を支える人材の育成・確保

15億円

(6億円)

- ・ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理や ICT 活用を含む漁業者の経営能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援

⑥ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化

4億円

(3億円)

- ・ 海業等による収益力向上や広域合併に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援

⑦ 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

10億円

(6億円)

- ・ 輸出拡大も視野に、生産・加工・流通・販売が連携し、先端技術の活用等により一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援するとともに、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組、魚食普及推進、「新しい生活様式」の下での新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援

⑧ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

3 地域を支える漁村の活性化の推進

① 浜の再生・活性化

(浜の活力再生・成長促進交付金)

50億円

(27億円)

- ・ 漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・

育成、異業種連携による新規就業者の確保・育成、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

② 水産多面的機能の発揮等

56億円

(42億円)

- ・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全（ブルーカーボン）・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

4 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

① 水産基盤整備事業＜公共＞

860億円

(727億円)

- ・ 水産物の輸出拡大等に向けた拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進・「海業」の振興

(漁港機能増進事業)

15億円

(6億円)

- ・ 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化や漁港施設情報のデジタル化、資源管理・流通高度化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

50億円の内数

(27億円の内数)

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

(農村振興局計上)

913億円の内数

(784億円の内数)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

5 東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生

- ① 水産業復興販売加速化支援事業 (復興庁計上)
41億円
(41億円)
- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援
- ② 被災地次世代漁業人材確保支援事業 (復興庁計上)
7億円
(4億円)
- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援
- ③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策 (復興庁計上)
15億円
(12億円)
- 本格的な復興を果たすため、ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査、生産対策のための被災地における種苗の生産・放流支援、漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業）、福島県の漁業者グループに対する漁業用機器設備の導入を支援

※ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた水産分野における経費及び食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費については、予算編成過程で検討。

<対策のポイント>

調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量（MSY）**を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する**海洋環境要因等の把握**を推進します。

<事業目標>

- 資源評価の対象魚種拡大（50種 [平成30年度] → 200種程度 [令和5年度まで]）
- 資源評価の精度向上（MSYベースの資源評価魚種数）（8種 [令和2年度] → 22種 [令和5年度まで]）等

<事業の内容>

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象魚種の資源評価精度を向上させるため、**都道府県水産試験研究機関及び大学等と連携・協力し、調査船、漁船活用型調査、画像処理技術も活用した市場調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量（MSY）等の把握に必要な生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施します。**

2. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ等を利用し、**分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明**に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るための調査・研究に取り組みます。また、資源評価手法及び評価結果の理解促進のための情報提供等を行います。

4. (国研) 水産研究・教育機構の漁業調査船の代船建造

漁業調査船「蒼鷹丸」について、**最新の調査機器等を導入した最新鋭の代船を建造し、高まる資源調査のニーズへの対応等**を図ります。

<事業イメージ>

<主な目標>

- 都道府県の要望や漁獲状況を踏まえ、192魚種の資源評価に向けて調査・評価を開始
- 資源評価対象魚種の拡大を図るとともに、MSY等の資源評価の精度向上を図る

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して**調査船調査**や**漁獲報告**により情報を収集
- ・**漁船活用型調査**や**市場調査**等を充実させ、漁業者等からの情報を収集
- ・NPFC等、**我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種**の資源や生態の情報を収集
- ・漁業資源に変動を及ぼす**環境要因の調査** 等

漁業調査船の代船建造により、高まる資源調査のニーズに対応



MSYベースによる資源評価

- MSY水準に基づく資源状態の判断
- 生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等

資源水準・資源動向による資源評価

- 資源量指数等の分析
- 資源水準・資源動向の判断

国際資源の資源評価

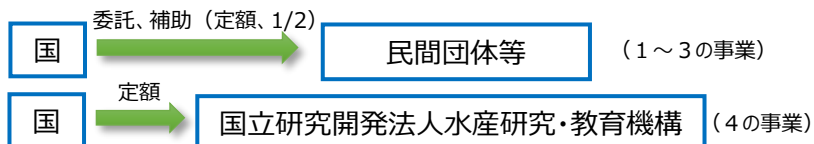
- 調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○資源評価結果の活用

- ・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供
- ・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組である資源管理協定等**に活用
- ・我が国の漁業に**関係する公海域などの国際資源管理の強化**

【お問い合わせ先】 水産庁漁場資源課 (03-6744-2377)
水産庁研究指導課 (03-6744-2370)

<事業の流れ>



<対策のポイント>

漁獲情報の電子的な情報収集体制を強化し、生産現場の事務負担の軽減とともに、資源の管理・評価の高度化や生産性の向上のためのデータ収集・利活用を進めます。また、水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等を支援します。

<事業目標>

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立（39都道府県〔令和7年度まで〕）
- TAC魚種の拡大（漁獲量ベースで8割〔令和5年度まで〕）
- 特定第一種水産動植物の密漁件数を半減

<事業の内容>

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

① 漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業

知事許可、大臣許可漁業、国際資源の漁獲情報等の電子的な漁獲情報収集及びTAC魚種の拡大、IQ導入並びに資源評価の高度化に対応したシステムの運用・保守・改修を行うとともに各システムの連携・統合に向けた調査等を行います。

② 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

令和7年から制度の対象となる、産地市場を経由しない流通形態を持つシラスウナギ等に係る漁獲番号等の伝達のシステム化に向けた調査・検討及び海外における電子化の取組の事例調査を行うとともに、採捕者及び取扱事業者が漁獲番号等を伝達するためのシステムの運用・保守を行います。

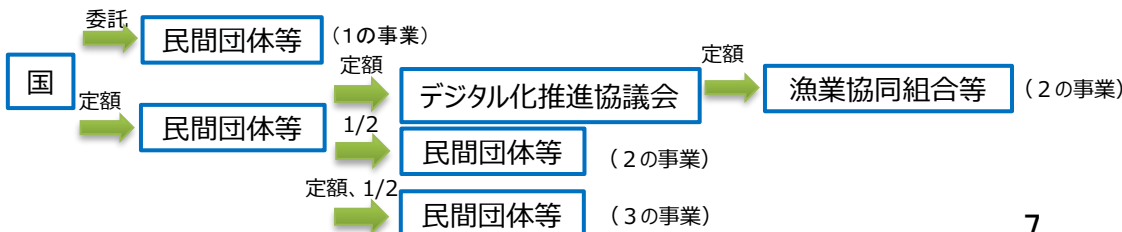
2. 漁獲情報デジタル化推進事業

資源評価の高度化のため、産地市場・漁協等から電子的に収集する漁獲情報の精度向上や標準化等の取組のほか、漁獲情報の電子的な収集体制の強化やデータを提供する機器等の導入・利用を支援します。

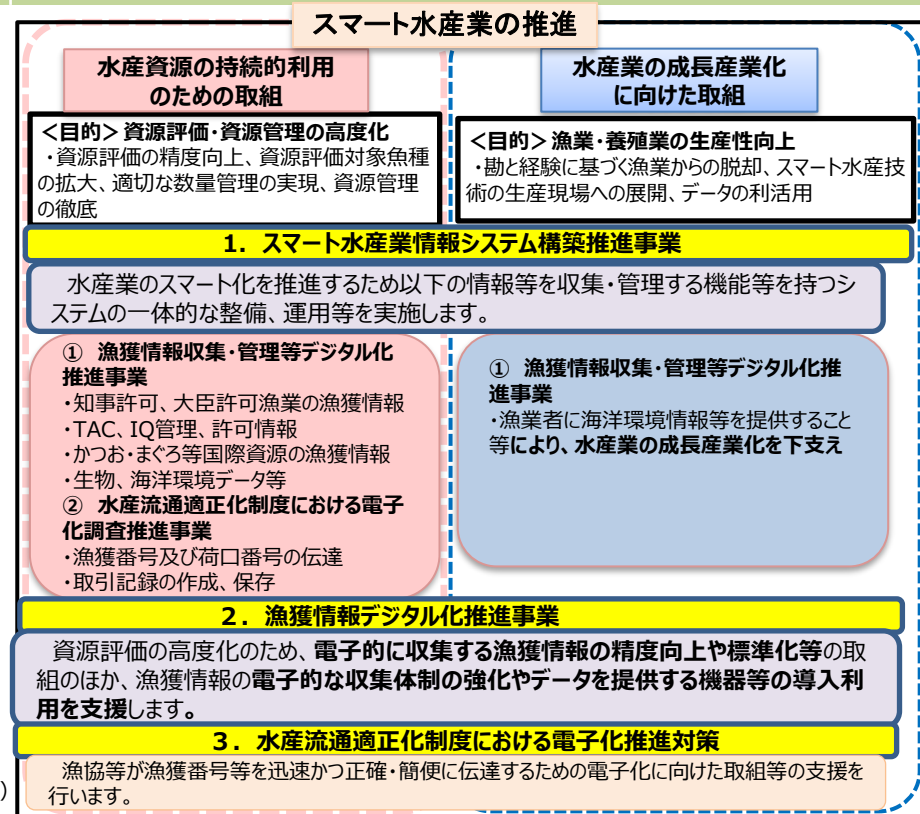
3. 水産流通適正化制度における電子化推進対策

漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達するための電子化に向けた取組等の支援を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】

(1の①、2の事業)

(1の②、3の事業)

水産庁研究指導課 (03-6744-0205)

加工流通課 (03-6744-0581)

<対策のポイント>

新たな資源管理の推進に向けたロードマップに書かれた行程を着実に実施することにより、新漁業法に基づく新たな資源管理システムへ移行し、ロードマップに掲げた令和5年度までの目標の達成を実現すべく、TAC・IQ導入の推進、自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築します。

<事業目標>

TAC魚種の拡大（漁獲量ベースで8割 [令和5年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国内資源の管理体制構築促進事業

① 数量管理体制構築促進事業

- ア 定置網漁業等におけるTAC対象候補魚種の数量管理のための技術開発を支援します。
- イ IQ導入に向けた取組を支援します。

② 資源管理協定体制構築事業

資源管理ロードマップに従い、令和5年度までに資源管理協定への移行を完了させるために必要な経費等を支援します。

③ 遊漁資源管理システム構築事業

- ア TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の実態調査を行い、採捕量等の推計手法の確立を進めます。
- イ 遊漁者に対する資源管理の指導等に必要な経費を支援します。

2. 国際資源の管理体制構築促進事業

① 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議、国際的な資源管理に必要な情報収集等を支援します。

② 地域漁業管理機関(RFMO)によるかつお・まぐろ等の国際管理魚種の資源管理措置を履行するとともに、資源評価・管理に資する正確なデータ収集を推進します。

国内資源の管理体制構築促進

「TAC・IQの導入を推進」

数量管理のための技術の開発

- ・選択的な漁獲が難しい漁法（定置網等）において数量管理のための技術を開発

IQ導入に向けた取組を支援

- ・IQ導入に向けて漁業の実態に合わせた管理に必要な調査や技術の試験実施等の取組を支援

「自主的な管理を強化」

資源管理計画から資源管理協定への移行

- ・資源管理指針・計画体制の着実な実施に加え、資源管理協定への移行を完了させるために必要な指導等を行い、資源管理目標の設定、自主的資源管理措置のバージョンアップを支援

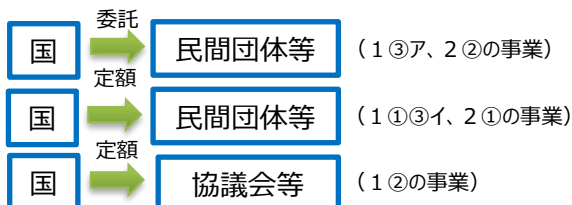
「遊漁実態の把握・指導強化」

- ・TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の実態を把握し、採捕量等を推計する手法を開発、併せて指導員を育成。

国際資源の管理体制構築促進

- ・周辺諸国等との資源管理の推進等のための民間協議、国際的な情報収集等の実施
- ・科学オブザーバーの配乗・EMの実施
- ・VMSシステムによる操業管理、違法操業抑止・VMS故障警報装置の整備
- ・収集データの解析にかかる体制構築
- ・漁獲証明制度、漁獲物へのタグ装着、DNA分析等による漁獲・輸入管理

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- (1①イ、②、③の事業) 水産庁管理調整課 (03-3502-8452)
- (1①アの事業) 研究指導課 (03-3591-7410)
- (2の事業) 国際課 (03-3501-3861)

<対策のポイント>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入を推進します。

<政策目標>

漁業経営安定対策の下で資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合（90% [令和5年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 資源管理等推進収入安定対策事業費

<積立ぶらす>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填します。（漁業者と国の積立金の負担割合は1：3）

2. 漁業共済資源管理等推進特別対策事業費

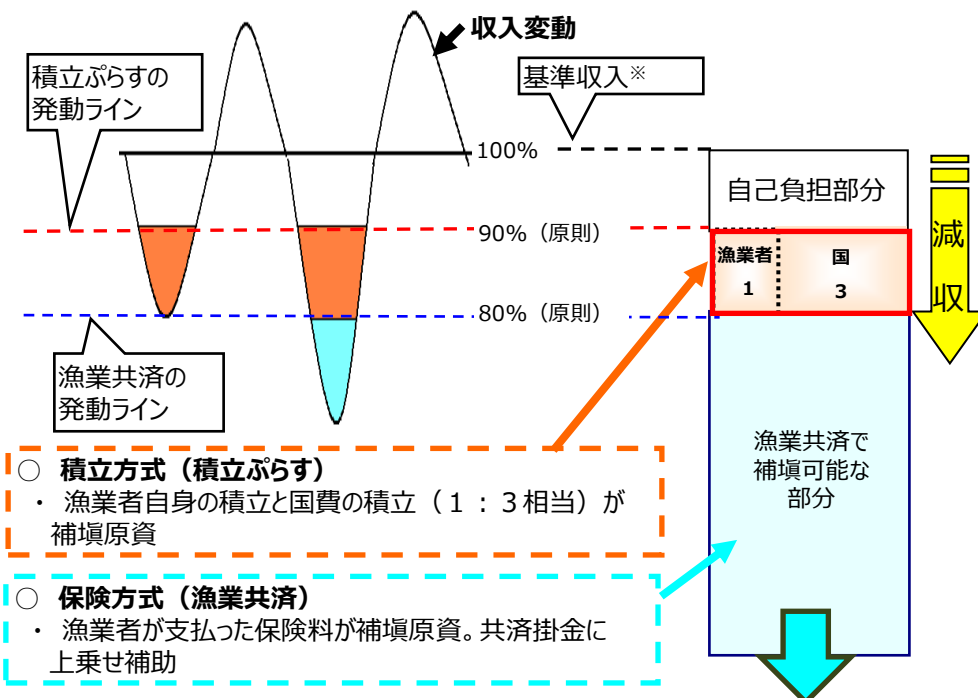
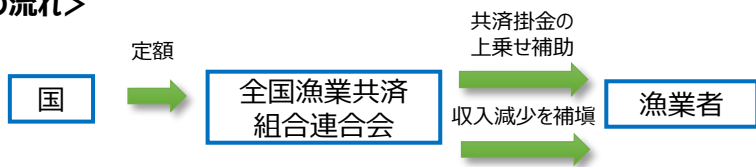
<共済掛金の追加補助>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、共済掛金の上乗せ補助をします。（国の補助は共済掛金の30%（平均）程度）

3. 収入安定対策運営費

事業を運営するために要する経費について補助します。

<事業の流れ>



- 積立方式（積立ぶらす）
 - ・ 漁業者自身の積立と国費の積立（1：3相当）が補填原資
- 保険方式（漁業共済）
 - ・ 漁業者が支払った保険料が補填原資。共済掛金に上乗せ補助

※基準収入：個々の漁業者の直近5年の収入のうち、最大値と最小値を除いた中庸3カ年の平均値

掛金の負担割合（模式図）

法定補助金 (平均40%)	収安補助金 (平均30%)	自己負担
平均70%程度		

<対策のポイント>

栽培漁業を、資源管理の一環として資源評価を踏まえて効果的に実施していくため、若齢魚の漁獲抑制を行う取組とも連携しつつ、資源造成・回復効果の高い手法や対象種の重点化を図るとともに、さけ・ますの回帰率の向上に資する放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略の策定等の取組を支援します。

<事業目標>

漁業生産量の増加（331万トン〔平成30年度〕→ 444万トン〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 広域種等の資源回復に向けた種苗生産・放流

- ① 遺伝子解析による広域種の資源造成効果の検証や適切な放流費用負担体制構築を支援します。また、海水温上昇等の環境変化に対応した増殖手法改良の取組を支援します。
- ② 資源管理に取り組み漁業者からのニーズの高いキンメダイやアマダイ等の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発を行います。

2. さけ・ます類の回帰率向上に向けた調査・技術開発

- ① 低密度飼育による適正な放流体制への転換を図る取組や河川ごとの増殖戦略を策定する取組を支援します。また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、得られた技術を広く普及する取組を支援します。
- ② 放流後の河川や沿岸での減耗軽減に有効と考えられる大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件解析等を行います。

<事業の流れ>

